

請負契約における事務手続き 等について

令和7年2月26日
林野庁 近畿中国森林管理局

「造林事業」及び「素材生産事業」の一般競争入札へ 新規に参加を希望する皆様へ

○ 近畿中国森林管理局が実施する「造林事業」及び「素材生産事業」の一般競争入札へ参加するためには、全省庁統一資格のうち、次の資格の登録が必要となります。

- ・造林事業への参加 … 全省庁統一資格・役務の提供等（その他）
- ・素材生産事業への参加 … 全省庁統一資格・物品の製造（その他）

※ 全省庁統一資格の申請については「統一資格審査申請・調達情報検索サイト」をご利用下さい。

○ 「造林事業」及び「素材生産事業」の入札は、当局管内の各森林管理署等の掲示板、ホームページ、電子調達システムにより公告されます。

（入札公告の主な内容は次のとおり）

- ・入札参加資格
- ・落札方法（最低価格及び総合評価）
- ・入札参加申請書類等の内容、提出期限及び提出先
- ・開札の場所及び日時

※ 入札へは「紙での入札」及び「電子調達システムでの入札」のどちらかで参加していただきます。

それぞれの手続きについては入札説明書をご覧ください。

○ 「造林事業」及び「素材生産事業」の入札に参加するには、主に次の資格要件を満たしている必要があります。

- ・発注対象事業の内容に応じた全省庁統一資格の等級を有すること
- ・発注対象事業と同種の事業の実績を有すること
- ・配置予定の技術者が必要な資格を有していること
- ・森林管理局長から指名停止を受けている期間中でないこと

※ 等級区分について、「林業労働力の確保の推進に関する法律」第5条第1項に基づく認定を受けている者については等級を拡大した資格要件としています。詳細は入札説明書をご覧ください。

○「造林事業」及び「素材生産事業」の落札方法は、発注対象事業の内容により次の種類があります。

- ・総合評価落札方式(標準型) … 技術的な工夫の余地が大きく、競争参加者に特定の技術課題について技術提案を求めることにより、品質向上が期待される事業に適用
- ・総合評価落札方式(簡易型) … 技術的な工夫の余地が比較的少ない一般的な事業であって、簡易な技術提案を求めることにより、適切かつ円滑な実施が期待される事業に適用
- ・最低価格落札方式 … 総合評価落札方式以外の入札に適用
(予定価格以下で最も入札金額の安い入札者が落札)

※ 総合評価落札方式については、入札参加者が「技術提案書」を作成し、競争参加資格と同時に提出、近畿中国森林管理局において審査のうえ評価点を算定、入札金額から割り出した価格点と合計した「評価値」が一番高い参加者が落札となります。

※ 予定価格が1千万円を超える事業について、落札者となるべき者の入札価格があらかじめ設定した基準を下回る場合は調査を実施したうえで落札者を決定します。

○「造林事業」及び「素材生産事業」の発注予定は次のとおり公表しています。

- ・発注見通し … 予算成立時にその年度の発注予定を近畿中国森林管理局のホームページ等で公表しています。また、予算成立前には、その時点の「発注予定情報」を同ホームページで公表しています。
- ・お知らせメール … 事前に登録していただくことで入札公告がなされた旨の通知をメール配信するサービスを行っています。

※ 発注見通し及びお知らせメールの詳細については近畿中国森林管理局ホームページをご覧ください。

本資料への質問等は次の連絡先へお願いします。

○経理課 経理課長 TEL 050-3160-6719

専門官(契約適正化) TEL 050-3610-6795

電子調達システムとは

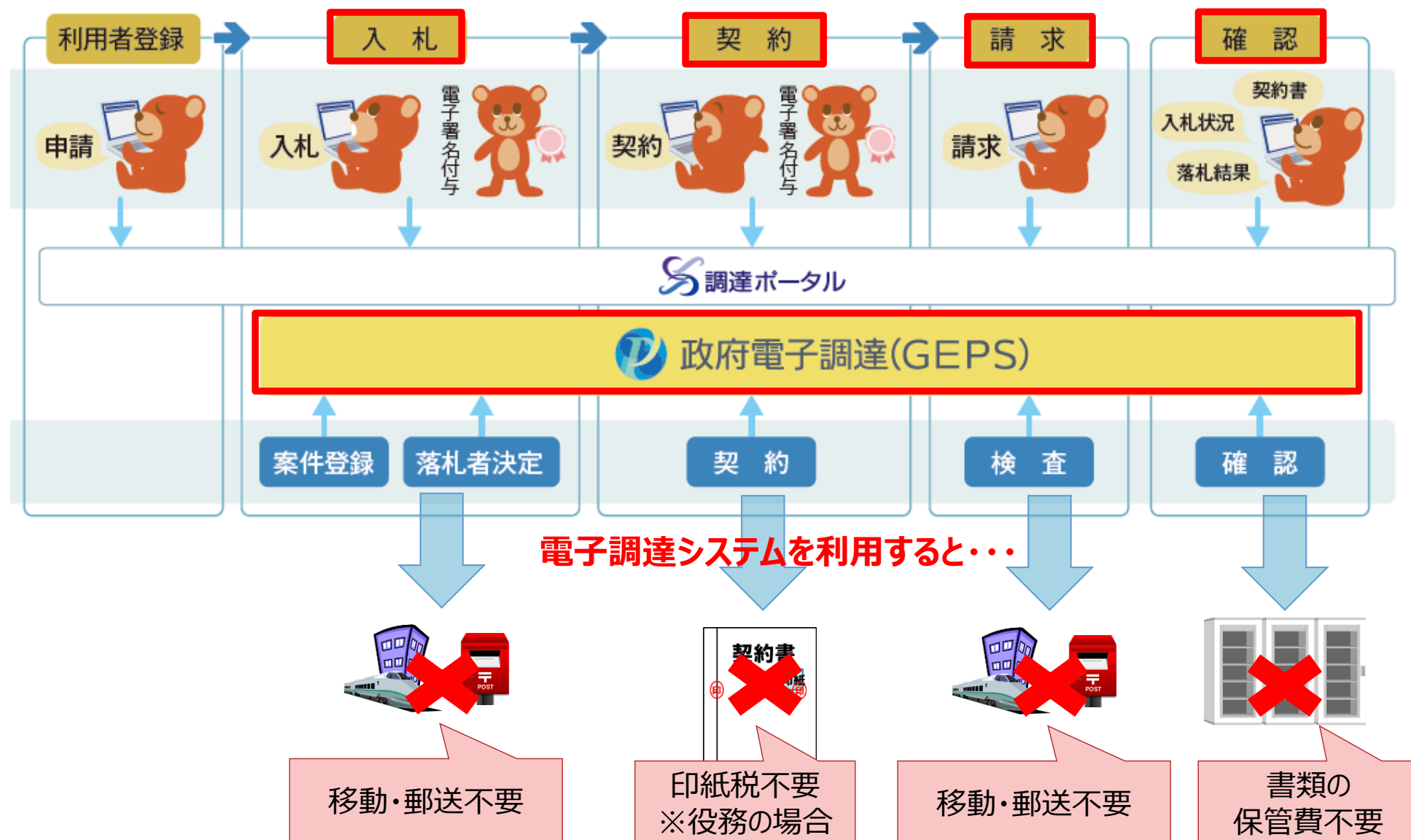
電子調達システムとは、政府が行う、「物品・役務」及び「一部の公共事業」に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行う府省共通のシステムです。

物品 役務	対象業務	
	物品・役務	<p>物品・役務のうち特殊なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府所有米麦等の業務 ・在外公館等海外における業務 ・無償による物品・役務 ・防衛省の装備品等特殊なもの
公共 事業	一部の公共事業	
	<p>一部の公共事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品・役務の調達業務手続で実施可能な事業。 	<p>本格的な公共事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争参加資格審査において客観的事項（経営規模・経営状況等）のほか、発注者が独自に主観的事項（工事实績、総合評価の技術評価点等）の審査等を行う事業。当該事業を扱う主な発注者は次のとおり。 -内閣府沖縄総合事務局開発建設部 -文部科学省大臣官房文教施設企画部 -農林水産省地方農政局 -国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局 -防衛省装備施設本部、地方防衛局（施設部門に限る）

- ・ 電子調達システムは、2014年（平成26年）3月に開始し、利用機関・部局を順次拡大中。
- ・ 電子調達システムを利用する府省等は以下のとおり。

内閣官房	内閣法制局	人事院	内閣府	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	個人情報保護委員会	カジノ管理委員会
金融庁	消費者庁	こども家庭庁	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	検察庁	公安調査庁
外務省	財務省	国税庁	文部科学省	文化庁	スポーツ庁	厚生労働省	農林水産省	林野庁
水産庁	経済産業省	特許庁	中小企業庁	国土交通省	気象庁	海上保安庁	運輸安全委員会	環境省
防衛省	衆議院	参議院	国立国会図書館	最高裁判所	会計検査院			

電子調達システム利用のメリット



さらに... !

- ✓ 24時間365日いつでも操作可能
- ✓ 窓口一本化と操作性の統一

技術提案書作成における留意事項

1. 令和6年12月以降発注分からの入札手続きの変更について

○ 簡易型総合評価落札方式の導入

造林事業、素材生産事業においてこれまで実施してきた総合評価落札方式を「標準型」とし、新たに「簡易型」を導入した。対象となる事業は次のとおり。

「標準型」…技術的な工夫の余地が大きく、競争参加者に特定の技術課題について技術提案を求めることにより、品質向上が期待される事業

「簡易型」…技術的な工夫の余地が比較的少ない一般的な事業であって、簡易な技術提案を求めることにより、適切かつ円滑な実施が期待される事業

※ 入札公告、入札説明書には「標準型」または「簡易型」であることを明記している。

※ 予算規模の大きな事業以外、大部分が「簡易型」を適用することとなる。

※ 「簡易型」は事業計画（別紙様式10～13）を作成しないため、これまで行っていた「評価内容の担保（技術提案の契約書への添付）」、「技術提案の採否の通知」は行わない。

○ 評価項目及び得点配分の見直し（標準型、簡易型共通）

- ・加算項目の【企業の事業実績】のうち「一貫作業発注及び複数年契約（民間競争契約）の実績」について「一貫作業発注の実績」のみに変更。
- ・加算項目の【地域への貢献】に「防災活動に関する表彰実績」を追加。
- ・評価点の上限を「標準型」200点、「簡易型」174点に変更。

※ 評価点の詳細は近畿中国森林管理局ホームページの次の箇所に掲載している。

【トップページ → 公売・入札情報 → 入札情報 → 造林・素材生産事業等に関する事項 → 造林事業及び素材生産事業に係る総合評価落札方式の評価基準表】

※ 今回の改正に伴う技術提案書様式や提出時のチェックリストは近畿中国森林管理局ホームページの次の箇所に掲載している。

【トップページ → 公売・入札情報 → 入札情報 → 造林・素材生産事業等に関する事項 → 競争参加資格申請書、技術提案書様式及び提出時のチェックリスト（造林・生産用）】

2. 技術提案書作成時の留意点について

次のような場合は加点されない又は低い加点となるので注意してください。

【別紙様式 2 同種事業の実績】

- ・近中局の実績があるのに他局または民間の契約実績を記載している（近中局の実績を高く配点している）

【別紙様式 7 配置予定現場代理人の資格・経験】

- ・近中局の実績があるのに他局または民間の代理人実績を記載している（近中局の実績を高く配点している）
- ・現場代理人の実績があるのに作業班長等の実績を記載している（現場代理人の実績以外は加点されない）

【別紙様式 9-2① 企業の実績・地域貢献・安全管理等の状況（2-1）（2-2）】

- ・「労働福祉の状況」で、直接雇用者全員分の退職金共済書の写しの添付がない
- ・「働き方改革の取組」で、取組が分かる資料が添付されていない
- ・「安全対策」で、労働安全コンサルタント（全国素材生産協同組合連合会）以外の安全診断が添付されている

【別紙様式 9-3 一貫作業発注における事業の事業実績】

- ・一貫作業でない事業の実績が記載されている（一貫作業発注とは素材生産事業と造林事業を一貫して実施する契約の発注）

【別紙様式 18 従業員への賃金引上げ計画表明書】

- ・「賃上げを行う事業年度」が「契約を行う予定の会計年度に開始する事業年度」「契約を行う予定の暦年」と異なっている。

（例えば「賃上げを行う事業年度」を R7.4.1～R8.3.31 として表明する場合、2月に公告を行う翌債発注は3月に契約を行うため加点対象とならず、3月に公告を行う早期発注は4月に契約を行うため加点対象となる）

3. その他

競争参加資格である全省庁統一資格について、4月1日以降の公告から令和7・8・9年度分の登録が必要となります。1月末までの定期更新が間に合わなかった方は随時審査による登録をお願いします。